

TSS 文化大学一般教養講座
平成 25 年 12 月 17 日 10 : 00 ~
於 TSS 新館 9 階スタジオ

第 3 の波の時代に挑戦する大学

有本 章

くらしき作陽大学前学長、学長顧問
高等教育研究センター所長・教授
広島大学名誉教授

本日の講義題目「第 3 の波の時代に挑戦する大学」は、第 3 の波の時代とは何か、第 3 の波の時代に挑戦する大学、挑戦する大学の方向性、の 3 部構成になっております。



TSS 文化大学で講演する筆者

1. 第 3 の波の時代とは何か

第 1 部「第 3 の波の時代とは何か」では、五つの話題 大学（ 高等教育 ）とは何か、第 3 の波の時代と大学の誕生・発展の関係、大学の誕生 中世大学の事例、第 3 の波の時代と大学、知識社会の特徴 に焦点を合わせます。

（ 1 ）大学（ 高等教育 ）とは何か。

大学は広く高等教育の中を含められます。なぜかと言いますと、大学が活動の中心とする教育と研究の中で、教育は高等教育のことを指すからにほかなりません。したがって、大学=高等教育、あるいは少なくとも大学 高等教育という関係が成り立ちます。

大学を取巻く主な環境として、社会変化、国家政府、知識に照準しますと、大学はこれらの環境から何かと影響を受けますので、半永久的に同じ状態を保持する側面もないことはないとしても、基本的には時々刻々と変化しており、その意味では大学は生き物であると言えます。

社会変化との関係

第1に、社会変化に注目してみましょう。昔は修道院と同じように社会から孤立して「象牙の塔」と呼ばれた時代がありましたが、今日では国民の税金や授業料で運営している大学が殆どですから、社会のニーズを傾聴し、改革すべきは改革しないと、たちまち税金泥棒、時代遅れなどと罵倒され、授業料を返せと叱られ、社会的責任（アカウントビリティ）を問われるのは必至でしょう。その程度ならまだしも、保護者や受験生など顧客に見放されて、定員割れを起こし、倒産に至らないとも限りません。もちろん、大学は社会から影響を受けるとはいえ、唯々諾々とその言いなりになって従属するのではなく、大学側からも積極的に発信して、「学問の府」、「最高学府」、「社会の木鐸」としての権威や見識を示し、批判すべきは批判するなど是々非々の直言を行うことが期待されます。

社会と大学との関係を巨視的に眺めるために、過去から現在までの社会変化を鳥瞰しますと、農業社会、工業社会、情報社会、知識社会への移行が観察できるのではないのでしょうか。現在の21世紀は知識社会（あるいは知識基盤社会）の様相を呈し、過去の時代とは異なる変動の時代へ向かって拍車をかけています。この様相は今後も高まると予想されますから、その中で大学はいかなる実力や真価を発揮するかが問われます。

国家との関係

第2に、国家との関係に注目してみましょう。大学がもはや「象牙の塔」ではなくなり、社会発展の拠点として社会を創造的に動かす原動力と目される今日では、国家から大学への期待が高まるのは当然の成り行きです。その証拠に19世紀以来の世界の大学は、国家との関係を強めました。今日では、世界のいずれの国でも、大学を重視し、教育、研究、サービスなどの活動に注文や批判を行うかたわら、国の国際競争力を増すために、研究力の向上や人材養成に向けて巨額の予算や資源を投入して支援しています。例えば、国立大学が2004年の法人化以後、運営費交付金を政府から配分される際に実績によって査定され、傾斜配分されているのは、「選択と集中」の政策が濃厚になったと解されるでしょう。それほど左様に、国家政府の高等教育政策は重要性を増しており、大学にとってはその存亡を左右するほどの影響力を持ちます。最近では、大学審議会答申、中央教育審議会答申などが矢継ぎ早に次々と政策提言を行って法制化され、大学を動かす羅針盤の役割をします。最近の動きの特徴は、市場原理と競争主義を柱に、大学に対する選択と集中の政策を強めた結果、持てる大学と持たざる大学が分化し、格差が拡大したと言えるでしょう。

知識の影響

第3に、知識から大学へ与える影響は測りしれません。大学は知識とは切っても切れない関係にあるからですし、大学が知識に依存して教育、研究、サービスなどの学事に携わるかぎり知識が重要な役割を果たすからです。一般知識、上級知識、専門分野などと区別

される知識の中で、大学は上級知識や専門分野を基にして、知識の発明発見である研究、知識の伝達である教育、知識の応用であるサービスを行って来ました。特に知識の重要性が高まる知識社会では、研究と教育の両機能を同時に遂行している点に大学固有の役割があり、そのことは他の社会制度の追随を許しませんから、今後も重要性を増すものと予想されます。大学が高度な知識を扱う以上、学校を卒業し、就職した後に大学で教育を受け直すリカレント教育は不可欠となりますし、同時に生涯学習の拠点となるでしょう。日本の大学では社会人の割合はいまだ僅少だとしても、今後は増えて生涯学習の中樞を担うでしょう。

こうして、社会、国家政府、知識は大学へ影響を及ぼし、逆に大学は研究、教育、サービスの社会的機能によって影響を及ぼし、相互に影響を及ぼし合いながら各々の変化を遂げて行きます。この種の持ちつ持たれつの往復作用を通じて大学自身も変化を余儀なくされる以上、大学の理念、組織、経営、教学、学事などの側面に何らかの変化を生じても不思議ではありません。

大学の理念

この中の理念に注目しますと、建学の精神は、その大学の理念・目的・目標を総合的に導くいわば北極星の役割を果たしますから、それが仮に時代を超越するような高邁な内容を持って輝いている場合でも、社会、国家政府、知識などの変化に背を向けて超然としていることは困難でしょう。超然とすることは、理論的には可能だとしても、実際には時代錯誤に陥り、社会からの信用を失い、ひいては定員割れや淘汰を招きかねませんから、時宜を得た革新が求められます。個性の追求はよしとしても、普遍性を欠如した唯我独尊の独りよがりでは、社会から受け入れられず、壁に早晚突き当たります。大学制度の歴史は800年ほどですが、その間に大学は一度瀕死の状態に陥り、「大学は死んだ」と言われる状態になって、やがて19世紀に再建されました。この事実を想起しますと、大学が建学の精神にかぎらず社会からの信用を喪失すれば、やがて死滅することを意味しております。

大学組織

次に組織を構成する学部・学科・講座などは時代や社会に見合う方向に改革が求められるのは避けられません。例えば学部は歴史的に変貌を遂げました。中世大学では、学芸、法学、医学、神学の四学部でした。これが現在では周りを見回しても十学部以上を擁する大学はざらにあります。20近い学部がある大学も存在します。大学が教育や研究の土台に置く専門分野は分化し、拡大する性質を備えているので、大学は細胞分裂を起こします。最近では新陳代謝によって新しい学部学科が叢生しております。受験生に人気があるのは、環境、国際、人間、情報、福祉、看護、心理、子ども、などを冠した学部学科といったところでしょうから、最近では流行を追ってこれらの名称が増加しました。

組織の構成員は、理事、学長、教員、職員、学生などその呼称は種々です。教職員では種々多様な職位が増えて、規模が拡大しました。組織の維持には、分化、拡大、増殖などの新陳代謝を伴いますが、社会変化に対処して大学が生き残るには、組織改革が欠かせないとしても、組織の構成員の合力、凝集力、統合力を十分発揮するか否かは、社会変化に

立ち遅れて孤立し、時代遅れにならないために重要であるに違いありません。専門分野の細胞分裂は、大学組織のトップではなくボトムで起きることに起因して大学はボトムに比重を置いて「学部自治」の伝統を維持して来ました。大学はギルド共同体を起源にもつ伝統的にボトムに比重が高い組織なのです。その点、学部学科などでは対立や葛藤が常時生じる体質を持っているのが大学の特徴でもありますから、学部学科レベルを超えた大学レベルの統合力の発揮は案外困難な課題となります。そこには急激な社会変化に迅速に対応できない限界があることは否めません。最近では日本に限らず世界的にも、学部学科よりも学長の権限を強めてボトムアップからトップダウンの管理運営を行う傾向があるのは、この種の角逐の所産と解されるでしょう。

教学と経営

こうした大学組織に注目すると、教学と経営の側面が存在します。最近（2013年度）は、四年制大学の40%、短大の61%が定員割れの問題をかかえていて、経営破綻、倒産の危機に直面する割合が大きく、多くの大学、とりわけ私立大学や私立短大は冬の時代あるいは氷河時代を迎えていると言えるでしょう。このことは大学の外からは見えにくいですが、右肩上がりの時代には想像できなかった異常事態が発生しているわけです。もっとも、20年ほど前に「大学淘汰の時代」が来るとの警告はあったのですが。18歳人口が逡減しつづけ、大学進学人口が長期的に減少する時代に加えて、経済的変動の激しい時代には、定員割れが生じ、経営が破綻する大学が続出する可能性が高い。

日本の大学は782校（2013年現在）存在しますが、そのうち私立大学は606校（全体の78%）存在します。大学の中で私大の割合が圧倒的に多い。この約600大学の中で、定員の多い40ほどの大学（早慶上智、MARCH、成成明学、日東駒専、大東亜帝国、関西の関関同立、産近甲龍などと呼ばれている大学を含む）が、私大入学者約48万人（国公立を含めた大学全体では61万人の中の79%にあたる）の半分ほどを寡占しています。ですから、40大学以外の大多数の私大は残り24万人ほどの入学者市場をめぐる熾烈な争奪戦を展開していて、さながら若肉強食の世界を繰り広げています。10学部以上を擁する大規模な上位大学が少しでも学部学科を増やすと、玉突き現象の煽りを受けて、これら弱小大学は受験生の減少を余儀なくされる過酷な現実があります。挙句の果ては定員割れを誘発し、経営破綻に追い込まれる公算は高まらざるを得ません。地方の中小規模大学の受ける被害が甚大となるのは当然となる結果、危機の時代に遭遇している次第です。

例えば、音楽学部や学科は、この10年間にざっと5000人の入学者が1000人以上減少しました。20%以上減少した計算になります。地理的条件に恵まれている東京の大学は減少が少ないのに対して地方の大学は減少幅が大きく、定員割れをもたらしました。もともと音楽や美術など芸術系の学部学科に占める学生数のシェアは少ないのですが、こうして定員割れが生じ、閉鎖が生じると、さらにシェアが縮小します。何か救済の手を打たないと芸術系は絶滅種になってしまうかもしれません。

このような現象を勘案しますと、大規模大学の定員増加を抑制するため、学部学科増設

の禁止という一種の「独占禁止法」が必要なのですが、現実にはむしろ独占奨励政策が進行しているのは皮肉なことです。持てる者はますます豊かになり、貧しきものは持てるものまで奪われて、ますます貧しくなる。ロバート・マートンが指摘したマタイ効果が進行しているわけです。この現状の中で、大多数の中小規模の大学は、経営力の現状を打開すべく四苦八苦し、財務をはじめ管理・運営の見直しに腐心しているわけです。

学習から学修への転換

経営と連動する教学でも教学マネジメントの重要性が高まっています。面倒見のよい大学、就職に有利な大学に入学を希望する受験生は、教育と学力の質保証の点で評判のよい大学に殺到します。教学が悪化すれば経営の足をひっぱるのは明白至極です。教学を充実させて受験生を惹きつけるのは、遠回りでも経営の基本となります。入口をよくするには、出口をよくするのは、受験生が増えなければ、当然ながら授業料収入は増えないばかりか、授業料収入が減少すれば、経営は苦しくなり、最期には容赦なく倒産を招くのが道理です。

かくして、経営面から多くの受験生を獲得するには、卒業後の就職などに良好な結果を出すことですから、学力の到達水準を設定して、それに見合う高水準で高質のカリキュラムを用意し、大学教育の質保証を行う。さらにかかる学力やカリキュラムに見合う学生の入学を追求しなければなりません。換言すれば、大学のアウトプット（出口）、スループット（過程）、インプット（入口）に焦点を合わせて、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを整備することが必要です。とりわけ大学のスループット部分の中核を占める授業＝教授-学修過程に焦点を合わせて、カリキュラム・教員・学生の質保証を追求することが肝要です。

特に最近では、従来からの学生の学習ではなく、授業を担保した予習や復習を踏まえた学修が必要であるとの視点に立って、単なる学習から学修への置換を行うのは妥当であり、時宜を得ているでしょう。その点、後述しますが、教員の側では、従来から根強く存在してきた研究重視の伝統的な傾向を見直すことに加えて、従来の学習支援型教育から新しい学修支援型教育への転換が必要性を高めていることは、社会的にも注目されて然るべきでしょう。

以上から、今日の大学は社会変化、国家政策の変化、知識の変化に対応して、組織、経営、教学などの側面において、改革を迫られていることが注目に値します。

(2) 第3の波の時代と大学の誕生・発展の関係

大学の定義

大学とは何かを法的に定義するために、学校教育法を引用しますと、次のようになります。「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。2 大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする」(学校教育法第9章第83条)。


このように法的定義は大学が教育、学修、研究、サービスを行うことを規定しています。法律による大学の定義は味気ないので、もう少し実態に基づく大学像を探るために、大学の社会的条件、大学の社会的構造、大学の社会的機能などの側面に照準して、法的定義で捉えたの観点のみならずの観点も含めてみましょう。

このうち、大学の社会的条件に注目しますと、上述の社会変化が大学変化をうながす側面を示します。社会変化は農業社会、工業社会、知識社会と発展しましたので、その順に第1の波、第2の波、第3の波の時代に区別しますと、それに呼応して中世大学、近代大学、未来大学の発展が区別できます。この構図では現代大学は、近代大学から未来大学への過渡期に位置する大学に該当します。近代大学と未来大学の間位置する現代大学が発展している、現在の第3の波の時代は、どのような特徴をもつ社会かと言えば、知識社会を基軸にグローバル化、市場化、ユニバーサル化、生涯学習化、少子高齢化、IT化、失業社会化、などが生じている社会でありますから、現代大学はこのような特徴に対応しながら存在していることとなります。

(3) 中世大学の誕生と特徴

最初の大学である中世大学が誕生したのは、農業社会の第1の波の時代にあたり、ここでは経済発展、社会発展、知的発展などに応じて教会学校が発展し、やがて大学が登場し、12世紀にはボロニャ大学やパリ大学が誕生しました(図表[大学の誕生 中世大学の事例])

大学の誕生—中世大学の事例

社会変化	先行制度から借用	大学独自の発明
<p>経済発展 社会発展 知的発展 教会学校</p> <p>↓</p> <p>11世紀: サレルノ医科大学 12世紀: ボロニャ大学 パリ大学</p>	<p>教会から</p> <p>国際的性格 超国家的性格 ヒエラルヒー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書局長→総長 ・教区司祭→学長 ・司祭長→学部長 <p>儀式</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主教会議→評議会 ・ガウンの着用 <p>言語</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラテン語 <p>修道院から</p> <p>自治社会 象牙の塔 学寮制</p> <p>ギルドから[組合 = ウニヴェルシタス] 相互自助の集合体の概念</p>	 <p>講義方式 学部制度 学部自治 学問の自由 カリキュラム 試験制度 学位授与権</p> <p>Gown vs. Town In loco parentis 自由七科(三学四科: 文法・修辞学・論理学・ 算術・幾何学・天文学・ 音楽)</p>

大学の保守性と革新性

7

参照)。前者は学生中心、後者は教員中心の大学でした。学生中心の大学では、教員を採用する際に何回か授業をしてもらい、学生のメガネに合えば雇いました。授業料を払うので、すから教師の真贋を見究めるための品定めは必要だという考え方です。「学生消費者の時代」と呼ばれる学生優位の現在でも、「学生は先生のメシの種」である限り、学生が来てくれないければ大学は潰れる運命にあるのですから、同じ原理が作用しているかもしれません。例えば「学生による授業評価」は、学生が先生の授業を匿名できびしく評価します。

学生中心の大学では学生が主役であるのに対して、教員中心の大学では、学生は暫時大学に滞在する旅人であるのに対して、教員は学位授与権など権限をもつと同時に長期大学滞在者として主役となりました。世界の大学は、パリ大学から派生した教員中心大学が主流を占めて世界へ拡がり今日に至りましたが、後述のように歴史は繰り返し、21世紀の大学は世界的に再び学生が主役の大学へ移行しつつあると言えるかもしれません。

社会変化は大学の誕生や発展に刻印されます。事実、中世大学の誕生時には先行制度から影響を受けて多くの制度や概念を借用しました。教会からは、国際的性格、超国家的性格、ヒエラルヒーなどを借用しました。名称でも文書局長（チャンセラー）は総長、教区司祭（レクター）は学長、司祭長（ディーン）は学部長の名称に転用しました。儀式も主教会議（コンボケーション）は評議会、教授の衣服（ガウン）の着用などにみられますし、大学で使用する言語（ラテン語）にみられます。教会のみではなく、修道院からも自治社会、象牙の塔、学寮制などの概念や制度の影響を受けて借用しました。

大学自体の概念さえも中世社会に発展していたギルドから借用したものであり、大学という呼称のユニヴェルシタス Universitas は語源的にはギルド = 組合を意味するのは興味深いことです。大学の教員と学生にもギルドからの徒弟制度の借用によって、親方（マスター）、徒弟（パチェラー）が使われました。こうした大学ギルドの共同体には相互自助的な集合体の概念が含意されていることが自明となります。それと比較すると今日の大学は共同体よりも企業体の性格が強くなっており、昔の大学のイメージは衰退しました。しかし、今日でも昔の大学を継承する概念は少なくなく、例えば、マスター、プロフェッサー、ドクターは当時では大学教員の呼称として区別なく使用されていた言葉ですが、現在は学士学位パチェラー、修士学位マスター、博士学位ドクターに痕跡を留めています。

教育中心 親の肩代わり

もちろん、社会から借用したものばかりではなく、大学自身が独自に発明したものも少なくありません。例えば、講義方式、学部制度、学部自治、学問の自由、カリキュラム、試験制度、学位授与権などはそのような独自性を示しております。こうして、中世大学は、社会に従属した側面と独自に創造力を発揮した側面の両方、いわば保守性と革新性を備えていたと言えるでしょう。大学が発明した革新性とはニュアンスが違うかもしれませんが、大学が誕生しなければ生じなかった現象もあります。例えば、大学が都市と衝突してストライキを仕掛け、都市との折り合いが悪くなると他の都市へ移動する事件も多発しました。いわゆる大学と都市の闘い、Gown vs. Town の現象が生じました。

当時の学生は、現在の教養部にあたる学芸学部では14歳から入学しましたから、今日

では中学生に相当します。先生が「親の肩代わり」(in loco parentis)を行って、親身に世話をしたのは、この若さとも関係があるでしょう。しかし現在ですと、パリやボローニヤの大学へ異国から遠路はるばる入学しました。道中で山賊や海賊に遭遇しながらも何カ月もかけて必死に旅行して入学したのですから、当時の学生は年齢不相応に遅かったと推察されます。不屈の向学心には頭がさがります。すべてが向学心ではなく、中には名誉欲のために危険を冒したとか、入学しても親元に金送れと無心ばかりし、遊蕩に耽ったとかもの本には書いてあります。勉強しない学生がいるのは何時の時代も変わり映えしないでしょうが。それはそれとして、多くの学生が遠く親元を離れて、異国の大学へ出かけたのは事実でしたし、概して教師は教育熱心だったようです。

その意味で、中世の大学は教育中心の大学であり、その中心のカリキュラムは、「自由七科」あるいは「三学四科」と呼ばれる、文法・修辞学・論理学・算術・幾何学・天文学・音楽、でした。専門教育や研究の比重が高まっている今日の大学に比較して、大学の起源が教養教育と教育中心でもって出発したことは、そもそも大学とは何かを今日考えるときに重要な示唆を与えるのではないのでしょうか。

(4) 第3の波の時代と大学

社会変化のキー・コンセプトと大学との関係

図[第3の波の時代と大学]に示しましたように、第3の波の時代の大学にはさまざまな課題が待ち構えております。社会変化としては、種々ありますが、ここではグローバル化、ユニバーサル化、知識社会化、市場化、生涯学習化を取り上げてみました。キー・コンセプトとして、競争力、成長発達と人間力、知の再構築、効率とランキング、ライフサイクルをそれぞれ指摘しました。それらの社会変化に対応したキー・コンセプトと大学組織、学生、教員、カリキュラム、職員とをそれぞれクロスさせますと、それぞれの課題が具現します。

第3の波の時代と大学

社会変化 大学	グローバル化	ユニバーサル化	知識社会化	市場化	生涯学習化	第3の波の時代
キー・コンセプト	競争力	成長発達 人間力	知の再構築	効率 ランキング	ライフサイクル	質保証の追求
大学組織	国際競争力	大学開放	スクラップ・アンド・ビルド	アカデミック・ドリフト 大学淘汰	第3期教育 リカレント教育	
学生	国際学生	超多様化	学士力 創造力	就業力	能動的学 修力	
教員	FD 専門職化	R-T-Sネクサ ス	学問的生 産性	アカウンタ ビリイティ	学修支援	
カリキュラム	通用性・共 通性・普遍 性	個性化 自由化	研究と教育 の統合	市場性	シークエン スとスコー プ	
職員	SD 専門職化	R-T-Sネクサ ス支援	思考力・創 造力	アカウンタ ビリイティ	学修支援	

例えば、大学組織を事例にしますと、グローバル化では国際競争力をつけること、ユニバーサル化では大学開放を行うこと、知識社会化ではスクラップ・アンド・ビルドを行うこと、市場化では大学漂流（アカデミック・ドリフト）や大学淘汰に対処すること、生涯学習化では第3期教育に対応し、リカレント教育を遂行すること、などが関係します。これらの課題を実現しなければ、大学組織は第3の波の時代にはサバイバルできないことを意味します。

同様に学生を事例にしますと、グローバル化では国境を超える留学生（国際学生）が増加すること、ユニバーサル化では超多様化が進行すること、知識社会化では学士力や創造力の醸成が必要なこと、市場化では就業力の涵養が必要なこと、生涯学習化では能動的学修力を彫琢すること、などが関係します。

さらに教員を事例にしますと、グローバル化ではFD（教員の資質開発）を行い、専門職化を達成すること、ユニバーサル化ではR-T-Sネクサス（研究・教育・学修の連携）を実現すること、知識社会化では学問的生産性（研究生産性、教育生産性など）を高めること、市場化では社会的責任（アカウンタビリティ）を果たすこと、生涯学習化では学生の能動的学修（アクティブ・ラーニング）を支援すること、などが関係します。

これらの中で、第3の波の時代における大学にとっての画期的な改革が必要であるとすれば、後述のように、知識社会化とユニバーサル化に対応した教育改革が特に必要であることとなります。

(5) 知識社会の特徴

第3の波の時代は知識社会化を中軸に形成される時代であると言えるでしょう。知識社会化は情報社会化と区別しますが、巨視的にはそこに包括されます。知識社会は、情報社会よりも複雑化しており、情報を蓄積して活用する段階から情報を加工して、創造性へと統合する段階へと移行しますので、それに対応する能力(学修力、思考力、創造力、問題解決力、問題発見力など)が必要となります。

グローバル化・国際化

このような知識社会化は、上で指摘した種々の変化と密接に呼応しています。グローバル化や国際化との関係は深く、国際化は国の文化の固有性や多様性を担保するのに対して、グローバル化は国境をボーダレスにして、価値の画一化を進行させ、国の文化の没個性化を招来するところに特徴があります。2003年から台頭した大学の世界ランキングはグローバル化と関係が深く、大学の学問的生産性（特に研究生産性）が国境を越えて地球レベルにおいて比較される現象であり、大学の国際競争力を求めることになりました。それは市場化との関係が深いとも言えるでしょう。

市場化

市場化は、グローバル化と結合して、知識経済を媒介に資源獲得競争を激化させますから、世界的にも国内的にも競争社会、格差社会をもたらすところに特徴があります。大学間の地位に垂直移動が生じ、大学漂流(アカデミック・ドリフト)が生じ、実力のある大学は

上昇し、実力のない大学は下降し、市場競争に敗れた大学は容赦なく淘汰されざるを得ません。米国では大学の資本主義（アカデミック・キャピタリズム）が問題になりました。市場化の下では大学は知識共同体ではなく、知識企業体と化します。

市場化はIT化と結合し、社会のコンピュータ化を推進することも見逃せません。米国のフェニックス大学のように、世界をインターネットで繋ぐ大学も登場しますし、大学の講義を世界へ無料配信するオンライン講座「コーセラ」も誕生しています。

生涯学習化

知識社会化では、教育が生涯教育となり、学習が生涯学習となる現象が進行するのも注目に値します。生涯学習化は個々人がニーズに応じて主体的に学習を持続することによって生涯学習力を形成します。そこでは社会や地域の課題を個々人が持続的に学習できる機会＝学習機会を社会が提供することによって、誰でも何時でも何処でも学習できる生涯学習社会の実現が求められる以上、大学は生涯学習社会の一翼を担います。

日本の知識社会化は、他の国とは異なって、人口増ではなく少子高齢化と結合して進行すると見込まれます。少子高齢化は、日本社会に特有な現象であり、労働人口の減退によって、社会の経済的成長率に翳りをもたらすと予測されます。それを挽回するためには、質の高い人材養成が不可欠ですし、その推進には人材養成のメッカを自認する大学の役割は一段と大きくなります。少子高齢化に対応した大学が問われます。

不確実性社会

知識社会化は、不確実性社会との結びつきの大きい社会が到来することを意味しますので、読めない将来に失望して目的意識を喪失して、失墜しないように、的確な目的を措定する必要があります。その意味では、幸福社会化に向けて新しい成長社会を目指すためのパラダイム転換やイノベーションが欠かせません。そのことは、日本社会は現在の停滞した経済成長をなんとか克服して国際競争力を高めなければならないという課題があると同時に、減速して、低成長の中でいかにして個人と社会の幸福度を高め、幸福社会を構築するかという課題があります。従来 of 経済至上主義の成長観から新しい成長観への転換が必至になるとすれば、その実現を期したイノベーションは経済の問題であるばかりか、すぐれて教育の問題だと言うべきでしょう。

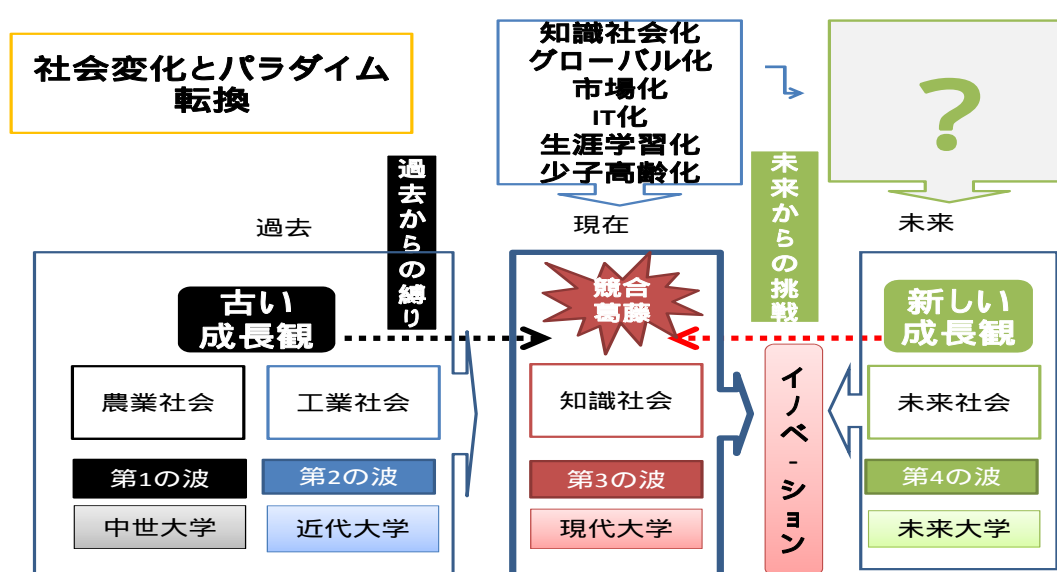
2. 第3の波の時代に挑戦する大学

それでは、現在の大学は、第3の波の時代に対してどのような挑戦を行おうとしているのでしょうか。上で述べた社会構造や社会的機能の側面から大学に注目します。ここでは、パラダイム転換の構図、グローバル化・国際化への挑戦、ユニバーサル化への挑戦、失業社会への挑戦、不確実性社会への挑戦、などの点を考えてみましょう。

(1) パラダイム転換の構図

科学の発展パターンは、科学史家のトーマス・クーンによりますと、パラダイム 通常科学 変則性 科学革命 新パラダイムの採用 科学革命、と展開します。例を挙げます

と、地球中心説（天動説）は太陽中心説（地動説）へと展開しました。地球の周りを太陽が回るとい地球中心説からすれば、太陽中心説への展開は衝撃的であったはずですが、長い間、スコラ哲学が支配的な社会において、地動説を唱える科学者ガリレオ・ガリレイが宗教裁判で異端者とされ、「それでも地球は動く」と呟いたという有名な話がありますが、大きな科学革命は簡単には実現しません。同じく、ダーウィンの進化論、クリック＝ワトソンの DNA 二重螺旋構造の解読などは衝撃的であります。最近の山中伸弥教授の iPS 細胞の発見なども堂々たるパラダイム転換にあたります。そこまでの規模はありませんが、上で指摘した学習観の学修観への展開、古い成長観から新しい成長観への移行、中世大学の教育中心から近代大学の研究中心への変遷などもパラダイム転換であると言えるでしょう。



14

パラダイム転換とイノベーションの中心は大学

図表[社会変化とパラダイム転換]に示されますように、第3の波の時代の知識社会では、第1の波の時代の農業社会や第2の波の時代の工業社会に由来する古い成長観の縛りと、未来社会に由来する新しい成長観の挑戦が渦巻き、競争葛藤を起こす中で、未来を切り開くイノベーションが求められます。そのことは、社会に課せられた問題であると同時に大学に課せられた問題でもあるでしょう。人材養成の場であると同時に「学問の府」である大学は、未来を切り開くイノベーションの中心的な役割を果たすことが問われているに違いありません。

(2) グローバル化・国際化への挑戦

現在は、グローバル化や国際化が遂行される時代です。ですから、大学においてもその力学に積極的に対応しなければ社会的な存在理由を喪失するだろうと思われれます。中世大

学の大学像を打破し、パラダイム転換を起こしたのは19世紀のドイツの大学でした。したがって、世界的に「学問中心地」になったドイツモデルの移植とともに、研究・教育の関係、教養教育・専門教育の在り方が問われ、国際化に向けての改革が浮上しました。その動きを日米間で比較すると、その後1世紀間の取組みの如何は日米の明暗を分けました。とすれば、当時にその岐路があったとの仮説が立てられるのではないのでしょうか。岐路の選択は現在の差異をもたらしたはずですから。

米国の大学の先見性と躍進

例えば、米国の主導的な大学であるハーバード大学やイエール大学は、過去の教育中心時代には100%の「自校閥」を形成し、自校卒業者のみで教授陣を固めました。ところが、19世紀前半、ドイツの大学で博士号が輩出されたと、現状では研究の国際競争に負けると自覚し、従来の行き方を反省し、翻意し、研究の重要性を認識し、教員の3分の1を実力のある他大学出身者に開放する、アウトブリーディング（他系繁殖）の政策に転じました。この事実は、私が1976年に新渡戸フェローとしてイエール大学へ派遣されたときに書店で偶然見つけた書物ジョージ・ピアソンの『イエール・カレッジ』（1952）に明記されていました。当時、それを発見して目から鱗の衝撃を受けました。この米国の1世紀以上前に生じた大学の先見性は今日、米国の大学がロンドンタイムズの世界大学ランキングの上位層（上位20傑の75%は米国の大学が寡占）を構築する原動力になったと観測できます。

インブリーディングは学問の発展を阻害

他方、同時期に同じく研究志向を重視した日本は国際化を阻む路線を歩み、100年後の今日（2013年現在）でも憂慮すべき状態に停滞しています。図表[大学学部別インブリーディング]によれば、法学部では早稲田、慶応、創価、一橋の各大学は50%以上、中には東大、京大などは80%超のインブリーディングを維持する大学もみられます。東

大学学部別のインブリーディング 2013年

ラン キン グ	法学部	%	経済学部	%	文学部	%	理学部	%	工学部 理工学部	%
1	東京	83.2	神戸	55.6	京都	77.3	東京	66.5	京都	75.8
2	京都	81.2	同志社	50.0	東京	68.7	京都	56.0	東京	70.0
3	早稲田	61.5	京都	46.9	早稲田	68.2	東北	42.0	東京工業	69.3
4	慶応	55.8	早稲田	44.8	東北	57.7	大阪	40.2	早稲田	66.1
5	創価	52.2	明治	41.7	慶応	56.6	東京理科	35.4	東北	61.3
6	一橋	51.8	東京	40.0	広島	55.6	東京工業	33.3	日本	60.8
7	日本	48.3	九州	36.8	龍谷	47.2	九州	32.2	大阪	58.2
8	同志社	43.9	東北学院	36.8	大阪	43.7	北海道	27.1	九州	58.1
9	北海道	39.2	関西学院	35.8	国学院	41.0	東海	26.9	早稲田	56.9
10	九州	30.7	大阪市立	35.7	九州	40.4	名古屋	26.2	日本	56.2

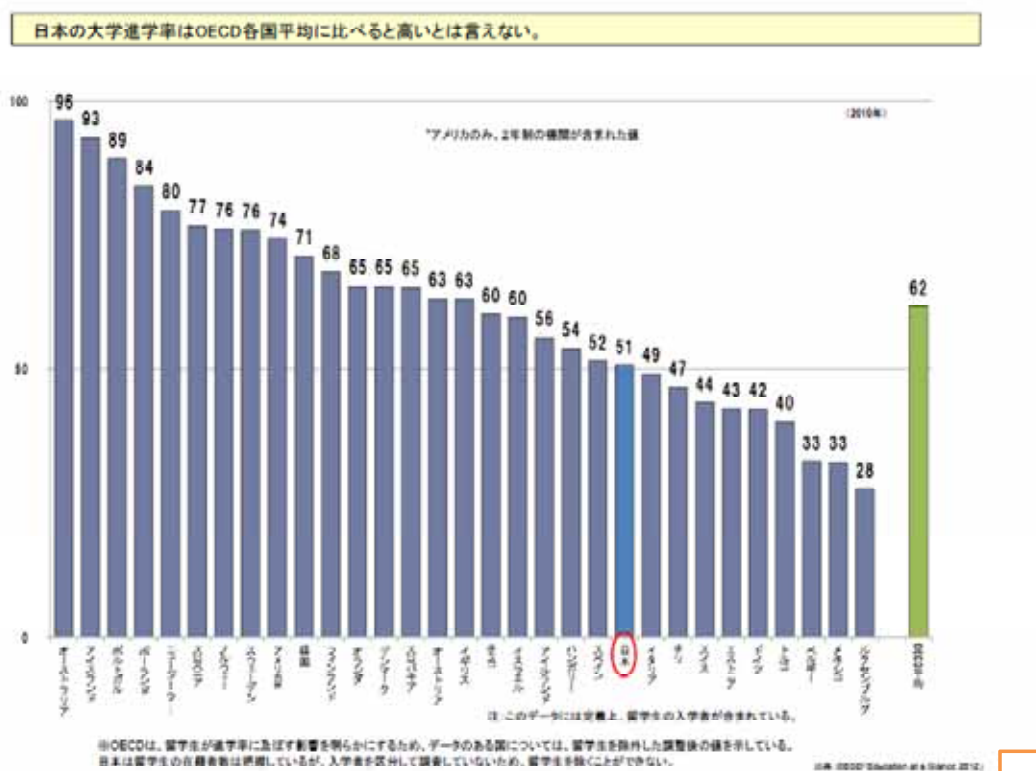
出典：朝日新聞社，2013，p.191

大、京大は文学部、理学部、工学部、経済学部などでも高い比率を示していることが分かります。このことは、ユニバーサリズム（普遍主義）やアチーブメント（業績主義）を志向する「開かれた大学」よりも、パティキュラリズム（特殊主義）やアスクリプション（属性主義）を志向する「閉じられた大学」の風土が存在することの証左ではないでしょうか。インブリーディング＝自系繁殖は、いわゆる近親結婚ですから、優生学的に禁止されますが、学問の世界の近親結婚は学問の発展を阻害すると考えられるはずで、米国と同様、ドイツの大学モデルを1世紀以上前の同じ時期に導入しながら、学問の世界である大学の秘密を見抜くことに失敗し日本は、残念ながら米国の後塵を拝したと言わざるを得ません。

(3) ユニバーサル化への挑戦

知識社会では、高等教育のユニバーサル化段階に入り、18歳人口の50%以上が大学へ進学し、学生の多様化、さらには超多様化が進行すると見込まれます。その証拠に、OECDが公表した図表「世界の大学進学率」に示されますように、2010年現在においてOECD諸国の平均は62%と日本の大学進学率51%を遥かに凌駕しています。さらにオーストラリア96%をはじめ、アイスランド、ポルトガル、ポーランド、ニュージーランドなどはすでに80%を超えています。この事実にかんがみ、世界的に今後同じ方向へ

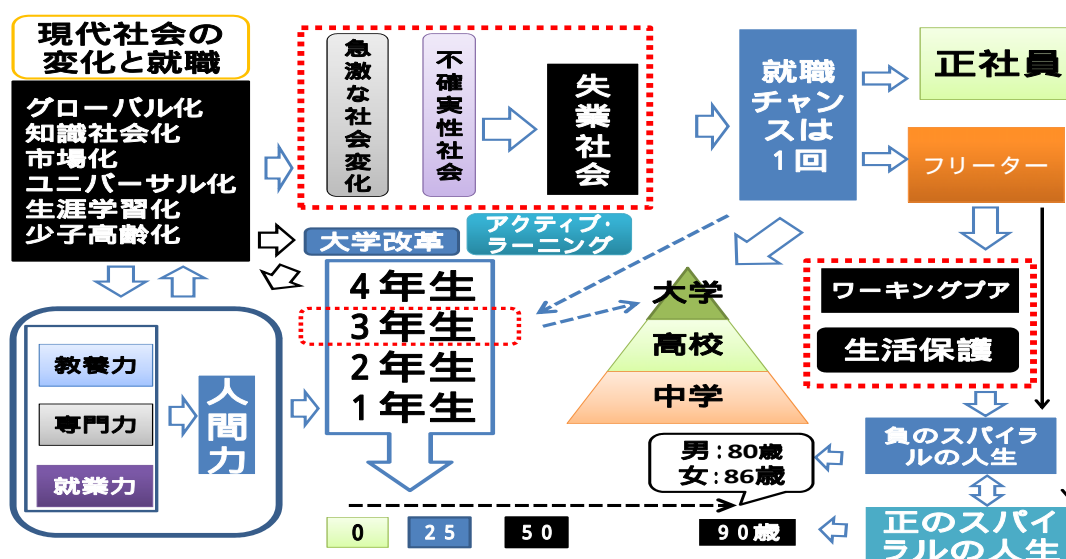
大学進学率の国際比較



収斂するだろうと予測するのは難しくないでしょう。そうなれば、大学は研究志向のみではなく教育志向によって、学生を学習者から学修者へと再生させる使命を担うことは必至

となりますし、そのためには教員は R-T-S ネクサス (Nexus of Research, Teaching and Study 研究と教育と学修を統合) を実現しなければなりません。その試みを放棄すると、大学は第 1 段階 (初等教育) 第 2 段階 (中等教育) を終えて、トコロテン式に第 3 段階 (高等教育) へと進学してくる学生達に対応できなくなるばかりか、大学の社会的な存在理由を もはや喪失しかねません。

(4) 失業社会への挑戦



失業社会は、若年者を中心に世界的に始まっていますし、日本の場合は 2012 年現在、大卒 2 割強は安定的な職に就けず、非正規職に 2.2 万人が就職し、就職も進学もしていない不安定な状態にある層は 13 万人にも上りました。その後多少好転の兆候はみられるものの大局的には大同小異の状況が持続しております。多額の学費をかけて、最高学府を卒業してもそれを生かす職業に就けないとなれば経済的にも、個人的にも、社会的にも浪費だと言われても仕方ありませんが、こうした失業状態は経済発展が右肩上がりに進行しなくなって以後、世界的に生じている以上、必ずしも 1 時的な現象とは言えません。企業は優秀な人材を求め、学生は内定を急ぎ、就活が過熱します。

非正規就職の増加

図表[現代社会の変化と就職]に図示していますように、最近では、企業等が青田買い、早苗狩り、モミ狩りを進行させた結果、3 年生から就活をはじめ内定を取り付けるため、エントリーシートを何十もの会社にする風潮が蔓延しております。就職チャンス 1 回と言われる状況の中で卒業までに就職しようとするれば、選択の幅は狭まり、大学卒水準の職種ではなく、やむなく高卒や中卒水準の職種に就職する学生も増加しています。せっかくの大卒の肩書が生かされない現実が増加している実態があります。肩書に見合う実力が不足しているからだと言われればそれまでですが、それでも就職できない場合は、パート、フリーター、ニートなどに落ち込むばかりか、生涯では大きな損失を招きます。試算によれば、大卒と高卒では生涯に 7000 万円ほどの収入格差がつくとされます。せっかく、大卒で

ありながら、高卒の職種につけば、そのメリットは消失せざるを得ません。

運よく就職しても3年以内にミスマッチのために退職する層の増加が顕著に見られます。こうして、未就職、不正規職就職、中途退職など負のスパイラルに陥るとワーキングプアになる可能性も高まりますから、平均寿命90歳時代を迎えようとしている今日、この種の現象の増加は学生の人生全体を蝕むほどの打撃を与えるのは回避できません。実際、20代から30代後半までの未婚者は男性60%、女性50%という厚労省の最近の調査報告もあり、すでに非正規就職では結婚さえ困難にならざるを得ない深刻な状況をもたらしています。大学は、教養力、専門力、就業力の総合力としての人間力をいかにして学生に身につけさせるか、一人でも多く就職を実現するためにいかにして授業を中心とした教育改革を行い、さらにキャリア支援を行うか、という課題に直面しています。

(5) 不確実性社会への挑戦

知識社会の特徴は、昨日、今日、明日の不連続性が常態化する不確実性社会の出現によって、連続性を常態とする社会とは違って未来が読めないことです。端的には、学校卒業 大学入学 卒業 就職 結婚という連鎖が切断される社会の出現にほかなりません。この読めない未来からの不気味な挑戦に対峙して防衛するには、未来を読む能力を身につけるしか方法は無いに等しい。具体的には、思考力、創造力、問題解決力、問題発見力、想像力、批判力、汎用的能力、就業力、生き抜く力、といった一連の能力、学力、人間力の醸成でしょう。この人間力を身につける責任は学生個人にあって、その自主性や主体性をもって自力を発揮するのが基礎基本だとしても、そればかりではなく、大学教員が学生を意図的、体系的、組織的に育成する責任も増したことは否めないのではないのでしょうか。なぜなら、大学はいまや学校化に拍車をかけ、第3期教育（第3段階教育）に突入し、誰でもトコロテン式に進学する場所、昔で言えば小学校になりつつあるからです。

学生の超多様化

超多様化した学生の中には、将来何になるかが分からず、学習方法が分からず、生き方が分からず途方に暮れる者も少なくなく、夢や希望、やる気や生き甲斐を失う者も少ない有様です。かかる現象はまさしく大学が小学校化している証左でしょう。これを放置した場合に彼らに訪れる未来はいかなるもののでしょうか？不確実性社会を生き抜く学力や人間力を導くという社会的要請を教員が放棄するならば、多くの学生は不確実性社会の大海に投げ出され荒波に揉まれ、溺れかねないのは明明白白でしょう。今や単なる「学習力」ではなく、教員を介した授業を担保して涵養される「学修力」が欠かせないゆえんなのです。

教育のパラドックス

かくして、そこには大学改革と大学教育改革の課題が厳然と横たわります。不確実性社会の見えない、読めない未来に対して、教員の果たすべき責任は教育力の遂行なのですが、それは「教えなければならぬが教えてはならない」という「教育のパラドックス」を視野に入れる必要があります。一般に教員世代より30年ほど寿命が長い学生世代の一生涯に教員が付き合えない以上、教えるとしても、学生が自力で思考力を身に着けるよう指南

するところまでで、それ以後は学生の責任でしょう。教員は半分教えられても、残り半分は教えられない。むしろ責任を持たすには教えてはならない。学生が教師の他力に依存できない以上、自力や自助でもって未来を切り開く能力や学力を磨かなければなりません。学生の課題である学修力の形成は、従来型の学習力からの転換であって、教員の教えを担保した学修なのです。したがって、教員と学生の両者に求められる意識改革の歯車が回らないままで、大学教育改革は実現するかと問えば、それは否でしょう。

3. 挑戦する大学の方向性

(1) 未来創造への挑戦

こうして、不確実性社会に対応する大学の模索は学生の学力の見直しを求めますし、さらに教員の教育力の見直しを求めます。逆に教員の教育力の形成は、学生の学力の形成を導き、不確実性社会に対応することが可能となります。未来を創造するには、新しい大学創造の営みと授業における R-T-S ネクサス構築の営みとの相互作用によって好循環しなければなりません。

知識社会は大学と社会との境界がボーダレス化している社会です。マイケル・ギボンズたちが指摘したように、知識は「モード1」から「モード2」へと移行し、基礎科学、応用科学、開発科学の重要性が大学と社会の間で共通性を持つようになるにつれて、大学と社会は別々の異質の世界ではなく、かなり重複かつ融合した世界になり、大学での研究や教育と社会での研究や教育は一線を画せなくなりました。そのため、大学内と社会の両方に通用する教育研究の理念の樹立が不可欠となりました。近代大学では科学や研究の理念が教育の理念を支配してきましたが、知識社会やユニバーサル化などを内包した第3の波の時代には、パラダイム転換によって新たな大学像の創造が課題となるのは必至となり、その中軸には教育の視点や教授-学修の視点、とりわけ学修の視点が重要性を増しました。

教養教育の形骸化

そのことは同じ「学問の府」である大学院にも学士課程にも共通しており、大学全体で取り組むべき課題となりますが、そのカギは教養教育でしょう。大学院では、従来の研究、専門教育の伝統は継承しても学問の分業化やタコソボ化に陥るのではなく、従来型の学問編成を融合化させることが欠かせません。学士課程では、学生の超多様化に対応した教育の比重が増大しているにもかかわらず、現在は教養教育が崩壊したままであるため、学生の学修力を醸成し人間力を涵養する場所としての教養教育の本拠地と方法が漂流していると言っても過言ではないでしょう。この状況は再考されなければなりません。現在、注目されはじめたアクティブ・ラーニング（能動的学修）の概念は、その淵源を探れば中世大学であり、それを継承した米国の教養教育が日本へ移植されたものですから、教養教育が形骸化している日本では受け皿を欠如して定着が危惧されるのではないのでしょうか。

(2) 新時代の大学の課題

大学は、第3の波の時代には、不確実性社会に対応する理念・使命を確立することが課

題となりました。具体的には研究・教育・学習（学修）、教養教育・専門教育の組み合わせをいかに構築するかが課題となりました。特に学士課程と大学院の立て直し、授業の再構築、学生への対応が課題となりました。

その点を考えてみますと、学士課程が教養教育の場である米国では、大学院の専門教育の前提に教養教育が存在し、専門基礎教育や共通教育が存在し、教養と専門の架橋と統合を可能にしているのに対して、日本では教養教育の形骸化が大学院の専門教育の破綻を連鎖的に導いている現実が浮上します。それに加え、1991年の大綱化政策の導入以来、学士課程も大学院も教養教育を等閑に付して専門教育に偏重するという時代錯誤に陥っているのは否めないのではないのでしょうか。もはや教養教育と専門教育を接続する場所であるとの大学の理念・使命が見失われて迷走中であるという印象は拭えません。その接続を前提に醸成されたアメリカモデルは学生のアクティブラーニングの概念そのものであるにもかかわらず、この概念を教養教育と専門教育の接続が曖昧化を辿りつつある日本の学士課程にそのまま移植しても十分定着しないという危惧が生じても不思議ではないでしょう。

教養教育の再生

すでに上で説明しましたように、中世大学は教養教育を基軸に据えた教育に重心を置いたのに対して、近代大学ではパラダイム転換が生じ、それを牽引したドイツモデルでは専門教育と研究が発達しました。アメリカモデルは、中世からの教育を教養教育へ継承し、ドイツモデルの専門教育と研究は大学院を発明して、そこに移植しました。これに対して、日本モデルは、まず戦前にドイツモデルを移植して専門教育と研究を重視し、戦後はアメリカモデルを追加して学士課程では専門教育・研究・教養教育のすべてに重点を置き、大学院では専門教育と研究に重点を置きました。しかし1991年以後は、学士課程と大学院の両方において共に専門教育・研究を対象に重点を置くことに転換したため、もはや教養教育の居場所がなくなったことは否めないでしょう。このことは、教養教育の形骸化を物語る何よりの証拠にほかなりません。

今や教養教育が希薄化した以上、人材養成は専門教育一辺倒になってしまい、大学は教養無き人材を輩出していると揶揄されても反論できないでしょう。大学が人材輩出の拠点になった今日では、石を投げれば大卒に当たる時代になり、各界の指導者も概して大卒となりました。とすれば、教養のない国会議員、知事、役人、経営者、法曹関係者、マスコミ関係者、医師、教員、市民、等々を広く輩出すればするほど、国や社会の将来は暗澹たるものになるのは自明です。そのことを考えると、日本の大学はきわめて深刻な状況に直面していると言って過言ではありません。

(3) R-T-S の統合は可能か？

現在の多くの大学の課題は、経営と教学の統合ですが、教学に限定しますと、教学のマネジメント、教学の実践（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの連関性）、教学の評価の3つのアスペクトが統合されて好循環を生じるよう追求することが課題です。それを推進する原点は授業、あるいは教授-学修過程に存在し

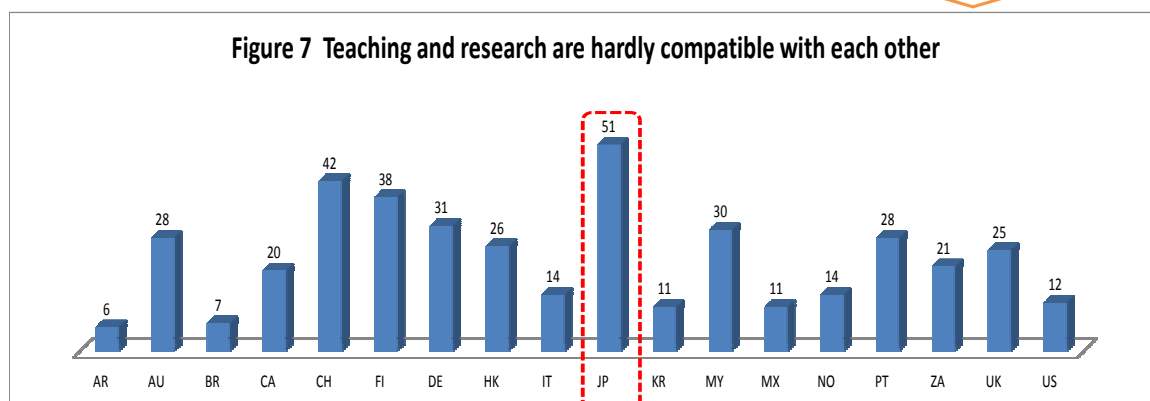
ますから、すでに指摘しましたように、R-T-S ネクサスの実現が重要な意味を持ちます。R (Research 研究) は先端的な研究に従事し、研究力を涵養すること、研究力を媒介に知識の発明発見を模索し、創造性や問題解決力の手本を提示すること、に主眼があります。T (Teaching 教育) は学生の主体的な学修を引出すための教育が一層求められること、研究力を担保して学生の学修力を深める教育力を涵養すること、などが主眼です。S (Study 学修) は不確実性社会において複雑な社会変化に対処できる創造力や問題解決力や問題発見力などの涵養が必要を増すことにかんがみ、従来型の専門教育を踏襲した受け身の「学習」(learning)ではなく、産業の再編成と学問の再編成が呼応して進行する時代に有効な「学修」(study)を踏まえた豊かな学力を醸成すること、このことに主眼があります。

教育と研究の両立は世界で最も困難

こうした観点の成否を占うカギは何よりも大学教育改革に帰結しますが、とりわけ大学教員の双肩に負うところは大きいとみなされます。ちなみに、私たちが2007年に世界19カ国を対象に実施した大学教授職調査(CAP調査)を参考にしますと、大学教員は先進国、発展途上国を問わず過去15年間に研究志向へ傾斜した結果、研究と教育の統合は困難になっていることが判明しました。それに加えて興味深いのは、研究と教育の両立が困難であるとする大学教員の世界的な割合は20%程度であるにもかかわらず、日本での割合は51%に達し世界で一番困難であるとの結果が判明したことです(図表「R-T-Sの可能性 世界と日本の比較」参照)。日本の大学は戦前以来、研究志向のドイツモデルを移植して発展した事実を想起しますと、その成果が現在まで持続している反面、研究偏重に起因する教育等閑視という、負の連鎖反応が肥大する現象を惹起しました。今後はこの病理を

R-T-Sの可能性—世界と日本の比較

教育と研究の両立は困難



出典: CAP調査

いかに克服して教育に軸足を移すかが喫緊の課題となります。したがって、改めて「第3の波に挑戦する大学とは何か」を問うならば、大学や大学教員は、研究を担保した教育や学修の発展を追求するとの理念・使命を積極的に創造的に追求することに尽きるでしょう。

おわりに

以上、縷々述べたように、第3の波の時代に日本の大学が挑戦する課題を実現するには、今更ながら大学や大学教員の責任の大きさを痛感せざるを得ません。そうした課題の実現を大学人自身が自覚するのはもとより大切なのですが、大学人のみでは決して実現できない大きな課題であるだけに、日本社会全体の理解と協力が必要でしょうし、大学教員のみならず、学生はもとより、一般社会の皆様の理解と協力が是非不可欠でありましょう。日本の直面している現在の閉塞状態を打開し、新しい成長社会を構築するには、生涯学習の中で教育を捉える視点を基軸に、子どもから大人まで共通した課題として「学習観から学修観への転換」を追求することが欠かせません。それを踏まえて、学校、大学、社会が一体となって不確実性社会を切り開く人間力形成の改革を推進することをめざした日本社会全体でのパラダイム転換とイノベーションが必要不可欠であるはずですが、かかる取り組みの成否は、21世紀における日本社会の浮沈を左右するに違いないのではないのでしょうか。

参考文献

有本章(編著)(2008)『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部。

有本章(編著)(2011)『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部。

Teichler, U., Arimoto, A., Cummings, W.K. (Eds.). (2013) *The Changing Academic Profession : Major Findings of a Comparative Survey*. Dordrecht: Springer.

Shin, J.C., Arimoto, A., Cummings, W.K., and Teichler, U. (Eds.). (2014). *Teaching and Research in Contemporary Higher Education*. Dordrecht: Springer.

(本稿は、2014年12月17日に行われたTSS文化大学における講演の概要です。)